

平成29年度 KPI評価シート

基本目標	2 次代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできるまちづくり												
目的	子どもを産みたいと願う人が安心して産み育てることができるよう、結婚から、妊娠、出産、子育てまでの各ライフステージに応じた切れ目のない支援を行い、経済的・精神的・身体的な負担や不安をできる限り軽減するとともに、仕事と子育てが両立できるような子育てしやすいまちづくりを進めることにより、人口構造を安定させ、人口減少に歯止めをかける土台を築いていきます。 また、時代の変化に即した教育環境の充実やふるさとに愛着や誇りを持つ子どもたちの健やかな育成を図っていきます。												
数値目標	指標 ①	基準値	目標値 (平成31年度)	指標 ②	基準値	目標値 (平成31年度)							
	年間出生数 (人)	1,031人 (平成26年度)	年間1,000人	年少人口割合 (0～15歳未満) (%)	14.6% (平成26年度)	14.0%							
関係所属	企画課	保険年金課	障害福祉課	健康推進課	子ども・若者課	幼児課	発達支援センター	地域経済振興課	市立病院事務局	教育総務課	学校教育課	生涯学習課	学校給食センター
各施策とその方向性	施策名			KPI指標名			KPI基準値(26年度)	KPI目標値(31年度)	方向性				
	(1) 結婚から子育てまでの切れ目のない支援	年間出生数(人)			1,031			1,000	結婚から子育てまでの各ライフステージにおいて切れ目のない支援を行い、結婚したい、子どもを産み、育てたいという若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるため、相談体制の整備や、経済的・身体的・精神的負担や不安を軽減する施策を充実していきます。				
		年少人口(0～15歳未満)割合(%)			14.6			14.0					
		保育所待機児童数(人)			43			0					
		(仮称)彦根市子ども・若者支援センターの設置(箇所)			—			1					
		地域での学習支援教室の設備(箇所)			—			7					
	(2) 小・中学校教育の充実	市内児童・生徒の基礎・基本的な学習内容の習得状況(小学校・中学校)(%)			小学校	71.7	小学校	80.0	児童・生徒の学習の基礎・基本の確実な定着を図り、自ら学び、考え、判断する力を育む教育を推進し、子どもたちが確かな学力や豊かな心を身につけることをめざしていきます。				
					中学校	73.2	中学校	80.0					
		市内児童・生徒学校満足度(%)			90.0			95.0					
	(3) ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子どもの育成	地域行事に参加している児童・生徒の割合(%)			小学校	80.0	小学校	85.0	児童・生徒にふるさと彦根への愛着を持たせ、郷土を愛する心を育てるため、学校と家庭・地域が連携し、人とのつながりを大切にしながら、自然、歴史、文化、彦根の人材等の貴重な資源を生かした教育に努めていきます。				
中学校					59.0	中学校	64.0						
(4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	ワーク・ライフ・バランス取組企業数(件)			56			80	「彦根市男女共同参画計画『男女共同参画ひこねかがやきプランⅡ』(改訂版)」に基づき、働き方や職場環境を見直し、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進していく取組を計画的・効果的に進めていきます。					
平成29年度の評価と課題	施策名			KPI指標名			平成29年度KPI値結果	平成29年度KPI目標値	評価	課題	課題解決に向け、平成31年度に実施すべき取組		
	(1) 結婚から子育てまでの切れ目のない支援	年間出生数(人) 【企画課、保険年金課、健康推進課、子ども・若者課、幼児課】			962			1,000	×	(内部)	出生数については一朝一夕に実績が上がるものでないため、結婚、妊娠、出産、子育ての各ステージにおける支援策を根気よく進めていく必要があります。 (外部) ふるさと回帰センターと連携した子育て施策のPR等を検討してはどうか。 病児保育の利用促進策を検討してはどうか。		
(内部)										・移住・定住推進施策等による生産年齢人口の増加を図る取組、特に周知、宣伝を強化します。 ・滋賀県移住交流促進協議会事業への参加の強化、ふるさと回帰センターとの連携を強化します。 ・本気で結婚を望む独身男女への「出会いの場」を創出する婚活支援を強化します。 ・各ステージに関わる部局の連携による支援施策を推進します。 ・医療保険が適用されない不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担軽減を図るとともに、相談窓口の周知・啓発により、不妊治療の精神的負担の軽減を図ります。 ・相談体制の充実など、安心して出産、子育てができる環境の整備を図ります。 ・待機児童の解消を図り、子育てしやすい環境づくりを推進します。 ・平成30年4月から小学校3年生までの通院医療費助成拡大を実施したところであり、これに伴う医療費の波及増、ならびに医療提供体制等への影響について十分な検証を行ったうえで、今後の拡大については、市の財政状況も踏まえてその範囲、内容、可能性について検討を進めていきます。			

平成29年度 KPI評価シート

平成29年度の評価と課題	(1) 結婚から子育てまでの切れ目のない支援	年少人口(0～15歳未満)割合(%) 【企画課、保険年金課、健康推進課、子ども・若者課、幼児課】	14.0	14.2	×	(内部) 年少人口の割合についても、出生数と同様に一朝一夕に実績が上がるものでないため、結婚、妊娠、出産、子育ての各ステージにおける支援策を根気よく進めていく必要があります。 特に、年少人口を含んだ子育て世帯の移住促進については、重点的に取り組む必要があると思われます。	(内部) ・移住・定住推進施策等による生産年齢人口の増加を図る取組、特に周知、宣伝を強化します。 ・滋賀県移住交流促進協議会事業への参加の強化、ふるさと回帰センターとの連携を強化します。 ・本気で結婚を望む独身男女への「出会いの場」を創出する婚活支援を強化します。 ・各ステージに関わる部局の連携による支援施策を推進します。 ・医療保険が適用されない不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担軽減を図るとともに、相談窓口の周知・啓発により、不妊治療の精神的な負担の軽減を図ります。 ・相談体制の充実など、安心して出産、子育てができる環境の整備を図ります。 ・待機児童の解消を図り、子育てしやすい環境づくりを推進します。 ・平成30年4月から小学校3年生までの通院医療費助成拡大を実施したところであり、これに伴う医療費の波及増、ならびに医療提供体制等への影響について十分な検証を行ったうえで、今後の拡大については、市の財政状況も踏まえてその範囲、内容、可能性について検討を進めていきます。
						(外部) ・ふるさと回帰センターと連携した子育て施策のPR等を検討してはどうか。 ・病児保育の利用促進策を検討してはどうか。	
		保育所待機児童数(人) 【企画課、保険年金課、健康推進課、子ども・若者課、幼児課】	20	51	○	(内部) ・受入れ児童の数に対して必要保育士数が不足しています。	(内部) ・保育士の処遇向上への取り組みと保育士志望の人材へのPR活動を継続して実施します。
						(外部) ・保育士の働く環境の厳しさが保育士不足につながっていると思われます。	(外部) ・保育士の働く環境を改善する取組(相談窓口の設置など)を検討してはどうか。
		(仮称)彦根市子ども・若者支援センターの設置(箇所) 【子ども・若者課】	1	1	○	(内部) ・平成28年度に開設し、29年度に機能追加した彦根市子ども・若者総合相談センターの更なる充実が必要です。 相談件数 H28:73件(10月開設) H29:271件	(内部) ①子ども・若者総合相談センターの機能強化を更に進めます。②子ども・若者支援地域協議会におけるネットワークの構築を図ります。
		地域での学習支援教室の整備(箇所) 【子ども・若者課、生涯学習課】	8	2	○	(内部) ・教室は整備できているが、継続的な学習支援員の確保が必要です。 ・地域での学習支援を担える人材の育成が必要です。	(内部) ・市内の高校や大学に事業説明を行い、学生の応募に努めていきます。 ・子ども・若者の健やかな育ちを応援するひとづくり・地域づくりを更に進めます。
						(外部)	(外部)

平成29年度 KPI評価シート

平成29年度の評価と課題	(2) 小・中学校教育の充実	市内児童・生徒の基礎・基本的な学習内容の習得状況(小学校・中学校)(%) 【学校教育課】	小学校	76.0	小学校	75.0	○	(内部) 学習内容の定着を図るための授業改善および家庭学習の充実が必要です。	(内部) 基礎基本の定着を図るための少人数指導、基礎学力確認テストに基づく個別指導、家庭学習の習慣化の推進に努めます。
			中学校	70.0	中学校	75.0	×	(外部)	(外部)
		市内児童・生徒学校満足度(%) 【学校教育課】	91.1	93.0	×	(内部) 一人ひとりの子どもにとって居場所のある学校づくりが必要です。	(内部) いじめや不登校等の課題に対する学校支援体制の充実を努めます。		
	(3) ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子どもの育成	地域行事に参加している児童・生徒の割合(%) 【学校教育課】	小学校	77.0	小学校	83.0	×	(内部) 学校と地域との連携における学区による格差があります。	(内部) 学校と地域のネットワークの構築に努めます。
			中学校	58.0	中学校	62.0	×	(外部)	(外部) ・地域行事への参加を促す仕組みづくりが必要ではないでしょうか。 ・地域間の差について、何が原因なのかをもう少し分析する必要があるのではないのでしょうか。 ・世界遺産検定の受験等も地域活動に含め、受験を推奨してはどうでしょうか。
	(4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	ワーク・ライフ・バランス取組企業数(件)【累計】 【企画課】	56	70	×	(内部) ・残業削減や、有給休暇取得を促進することを周知していく必要があります。 ・県のワークライフバランスの取組企業登録制度についての周知もさらに必要であると考えます。 ・登録企業の業種が偏っているため、広く登録してもらえるよう、PRが必要と考えます。	(内部) ・経営者や管理職への意識改革のための事業とPRを実施します。 ・滋賀県の登録制度の周知を行います。		
			(外部) ・子どもが体調を崩すと急に勤務を休まなければならないという点は、特に小さな企業では課題となっていると思われます。	(外部) ・中小企業に対するPR活動を強化してはどうでしょうか。 ・国の働き方改革推進支援センターの活用を検討してはどうでしょうか。 ・病児保育の利用促進策を検討してはどうでしょうか。					

彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事業の実施状況(平成29年度)

施策体系				予算			決算			今後の方針	所管課	
基本目標	大施策	小施策	取組	取組名	予算コード(款～中事業)	中事業名	事業概要	予算額	決算額			実施結果
2	1	1	1	<結婚>本気で結婚したいと願う若者に出会いの機会を創出する取組	0201082002	まち・ひと・しごと婚活支援事業	結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援に向け、出会いの場を創出する婚活イベントを実施する。	2,146千円	1,702,313円	湖東地域の1市4町で連携して取り組み、全5回のイベントを実施しました。参加総数は男性42名、女性32名の合計74名で成立したカップルの数は7組となりました。イベント後のアンケート調査によると、イベントを通じて出会った男女がイベント後も連絡を取り合ったり、交際にまで至っている事例もあります。女性の参加者の確保やカップル成立数の増加等に課題はありますが、出会いの機会の提供という意味で、効果のある取組であると考えております。	今後も湖東地域の1市4町で連携し、婚活支援事業を継続していきたいと考えております。平成30年度については、平成29年度と同様に委託事業として実施する予定です。女性の参加者が少ないという課題がありますので、これらの解決に向けて工夫していきたいと考えております。	企画課
2	1	1	2	<妊娠>医師・助産師の確保など、彦根市立病院における本格的な分娩取扱いの再開に向けた取組	—	医師・看護師等確保対策	病院における助産師の確保を図り、医療体制の安定に資することを目的に、助産師就業支援給付金を給付する。【基本目標1にも掲載】	3,600千円	0円	随時募集を行っていましたが、助産師の確保には至りませんでした。	分娩取扱件数の推移も見ながら、適正人数の助産師確保に努めます。	病院職員課
2	1	1	4	<妊娠～出産>妊娠・出産から育児まで包括的に相談や支援を行う「子育て世代包括支援センター」としての窓口の設置	0401023001	まち・ひと・しごと妊娠出産包括支援事業	出産直後の母親が身近な地域で安心して育児を開始し、子どもが健やかに成長できるよう、母子への心身のケアや育児等の支援を行う。	4,706千円	4,007,163円	子育て世代包括支援センターでの母子手帳の交付の際に面談を行い(1023件)、必要時地区担当保健師が継続して支援できるように体制を整えています。また、出産後には助産師・保健師が新生児訪問に行き、育児状況を確認、相談対応しています(700件)。必要な方には産後ケアの利用を勧めています(ショートステイ4泊 デイサービス1日)。また保健師・栄養士による乳幼児個別相談(24回開催、乳児の保護者延べ335人参加)や29年度からは産後2～3ヶ月の乳児のいる保護者を対象に助産師を囲んでのグループワークを行い、困りごとなどに相談対応する「びよびよサロン」を開催しています(12回開催、延べ203人参加)。	引き続き、母子手帳交付時の面談を丁寧に行い、必要な方には産前、産後の支援ができるようにしていきます。また、産後ケアについて、必要な方には利用につながるよう、勧めしていきます。	健康推進課
2	1	2	2	<就学前>公立幼稚園・保育所の年次的な整備更新による待機児童の解消	0302011001	民間保育所施設整備事業	待機児童の解消を図るため、民間保育所の新築工事に対して補助を行う。また、保育の向上を図るため環境整備の一環として施設整備等を実施する民間保育所に対し補助を行う。	143,010千円	143,009,010円	待機児童の解消を図るため民間保育所の新設工事に対して補助を実施し、保育所の量の拡大を行いました。(新設：ひこねさくら保育園 定員90人) また、保育の向上を図るために民間保育園2園に対して環境整備費の補助を実施しました。(日夏保育園、花田保育園の乳児室改修等)	前年度から継続して、児童を預かる環境整備等の工事に対して補助を実施します。老朽化した民間保育所において保育の向上、環境の安全の確保を図るために、施設の改修工事に対して補助を実施します。	幼児課
2	1	2	4	<就学前>親同士の交流の場など地域における子育て支援の拠点である「地域子育て支援センター」の新たな整備	0302011901	地域子育て支援事業	地域子育て支援拠点の空白地域であった中部地域に新たに拠点を開設することで、在宅乳幼児への子育て支援の更なる充実を図る。	13,927千円	13,728,868円	湖東地域では初めてとなる商業施設内(ビバシティ彦根)における地域子育て支援拠点「まんまるひろば」(平成29年2月開設)において、平成29年度1年間、親子の交流や相談、子育て講座など各種の事業や取組みを業務委託により実施しました。公共交通機関が利用でき、集客力のある施設での拠点事業であり、多くの親子等に利用をいただきました。 述べ参加者数 大人17,892人 子ども19,606人 (計37,498人)	乳幼児およびその保護者が相互の交流を行い、子育てについての相談、情報の提供、助言等を行う地域子育て支援拠点の機能強化を図り、子育て支援の更なる充実を図っていきます。	子ども・若者課
2	1	2	4	<就学前>親同士の交流の場など地域における子育て支援の拠点である「地域子育て支援センター」の新たな整備	0302060305	東山児童館運営事業	児童の健全育成を図るため、児童の遊びを指導する者を配置し、各種の行事を開催する。地域における子育て支援の充実を図るため、地域子育て支援拠点を新たに開設し、家庭での保育を支援する。	12,946千円	11,858,966円	市内北部地域における地域子育て支援拠点として、平成29年4月に東山児童館において「チャチャチャひろば」を開設し、トイレや授乳スペース、集会室等の一部改修もしました。児童館での拠点事業で、アットホームな雰囲気、比較的コンパクトな施設の特徴を生かし、近隣地域をはじめ、多くの親子等に親しみを持って利用いただきました。 述べ参加者数 大人2,584人 子ども3,177人 (計5,761人)	乳幼児およびその保護者が相互の交流を行い、子育てについての相談、情報の提供、助言等を行う地域子育て支援拠点の機能強化を図り、子育て支援の更なる充実を図っていきます。	子ども・若者課
2	1	2	6 11	<就学前><義務教育時>入院医療費の助成	0301030201	福祉医療費助成事業	乳幼児の医療費の保険診療自己負担分を助成し、保健の向上と福祉の増進を図る。小中学生の入院医療費の助成を行う。	202,749千円	201,049,374円	下記の通り、助成を行いました。 乳幼児福祉医療費助成 120,813件 194,370,911円 子ども医療費助成 162件 6,678,463円 (うち小学生 107件 4,070,072円、中学生 55件 2,608,391円)	医療費の助成を拡大した場合には、軽微な症状での安易な医療受診や、緊急性の低い方の時間外の救急外来受診の増大が懸念されるところで、また、このことが、地元の医療機関、とりわけ小児科医療機関の受入体制に過度な負担を与えかねない点が憂慮されます。子どもの医療費助成制度を安定的・継続的に運営していくためには、制度を構成する一部分に過度の負担がかからないよう、医療提供体制を踏まえた総合的な検討が必要であるとと考えています。しかしながら、子育て世帯の方からの医療費助成の拡大を求める声も多いことから、平成30年4月から小学3年生までの通院医療費助成拡大を実施したところですが、今後の医療費助成のあり方については、人口減少対策、子育て支援や子どもの貧困対策等も考慮し、その範囲、内容、可能性についてさらに検討を進めていきます。	保険年金課
2	1	2	8	<義務教育時>放課後児童クラブにおける年次的な施設整備等による受入れの拡大と充実	0302110101	放課後児童クラブ運営事業	保護者等の就労その他の事情により、昼間保護者のいない家庭の小学校の就学する児童に対して、遊びと生活の場を提供して、児童の心身の健全な育成を図る。	289,245千円	280,364,821円	市内17小学校区全ての学区において放課後児童クラブを開設し、日曜・祝日、年末年始等を除き運営を行いました。そのうち、13クラブにおいて、NPO法人等に指導員業務の委託を行いました。なお、夏休み期間等を含め、全期間において利用を希望する児童すべてを受け入れることができました。 開設日数291日、利用児童数1,355人(平成29年度最大通年利用児童数(長期休業期間限定利用児童を除きます。))	引き続き、市内全小学校での運営を行うとともに、指導員の資質向上を図ります。	生涯学習課
2	1	2	8	<義務教育時>放課後児童クラブにおける年次的な施設整備等による受入れの拡大と充実	0302110102	放課後児童クラブ整備事業	年々増加する利用希望者を受け入れるため、専用棟の改築等を実施するもの。	1,800千円	1,522,800円	佐和山小学校放課後児童クラブの専用棟の設計を実施しました。	入会を希望する児童数の増加等を踏まえ、クラブ室の不足解消のため、学校の児童数の増加に伴いクラブ室が不足する見込みのクラブについては、専用棟の整備を実施します。	生涯学習課
2	1	2	10	<おおむね義務教育時以降>社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者を総合的にサポートし、または支援をコーディネートしていくための「(仮称)彦根市子ども・若者支援センター」の設置やネットワークの整備	0302090301	子ども・若者支援事業	子どもの貧困やニート・ひきこもり等社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するため、子ども・若者総合相談センター内に、新たにコーディネーターを配置し、関係機関との連携を図る。併せて、居場所の整備、支援活動を行う人材の掘り起こしや育成、また、活動への継続的な支援を行う。	16,530千円	16,061,790円	ニート、ひきこもりなど社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者の総合相談窓口として、平成28年10月に開設した「彦根市子ども・若者総合相談センター」に、平成29年6月から子ども・若者の貧困対策に関する総合相談窓口としての機能追加を図りました。また、関係機関や各種団体が連携して子ども・若者を支援していくネットワークとして、平成29年2月に立ち上げた「彦根市子ども・若者支援地域協議会」については、平成29年度に代表者会議を1回、実務者会議を3回、内閣府の機能強化事業を活用した事例検討会を5回開催するなど、関係機関の連携図れるように取組みました。困難や生きづらさを抱える子ども・若者が社会への一歩を踏み出す場所としての若者サロンをNPO法人へ業務委託をして旧市街地に開設しました。	①「彦根市子ども・若者総合相談センター」については、子どもの貧困やニート、ひきこもりなどの社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者が、社会と何らかのつながりを持ってその人らしく住み慣れた地域でくらしを続けるように、また、センターの利用が更に促進されるように、日頃の丁寧な相談支援活動と広報等周知を併せて行っていきます。 ②「彦根市子ども・若者支援地域協議会」については、関係機関や各種団体のネットワークが構築されるように、代表者会議、実務者会議、ケース検討会議を効果的に実施するように入ります。 ③さらに、困難や生きづらさを抱える子ども・若者が社会への一歩を踏み出せる地域での居場所(若者サロン)については、南部地域での『居場所』が開設できるように働きかけをしていきます。	子ども・若者課

施策体系				予算			決算			今後の方針	所管課	
基本目標	大施策	小施策	取組	取組名	予算コード (款～中事業)	中事業名	事業概要	予算額	決算額			実施結果
2	1	2	14	<全てのステージにおいて> 障害がある等の、支援や配慮を要する子どもに対する適切な相談やサービスの充実	0302070201	子ども療育センター増築事業	乳幼児期の様々な障害のある子どもの療育を行う子ども療育センター内に、発達支援室を移し、療育事業と相談事業を1箇所で行うセンターの増築工事を行い、乳幼児期から成人期までの継続した発達支援を行う。	109,972千円	109,530,436円	平成30年3月26日に増築したセンターが完成し、4月1日から子ども療育センターと発達支援室を統合し、発達支援センターとして開所しました。	発達支援センターにおいて、発達支援の必要な人および家族に対して、保健・福祉・医療・教育・労働などいろいろな関係機関と連携し、ライフステージに合わせた途切れのない継続的な相談や支援を行います。	子ども療育センター
2	2	—	2	いじめ、不登校、問題行動等に対応する体制づくりと豊かな人間関係および規範意識の育成	1001034001	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校にスクールソーシャルワーカー（以下SSW）を配置・派遣し、子どもを取り巻く環境の調整・改善を図り、学校の生徒指導に福祉的な視点を取り入れる。	2,325千円	2,323,046円	市内全小中学校に配置・派遣しました。	市内全校に配置・派遣派遣することで、すべての学校にSSWの視点をもった、教育の推進を目指します。	学校教育課
2	2	—	3	教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実	1001031201	特別支援教育支援員配置事業	発達障害を含む障害のある児童生徒に対する適切な指導や必要な支援をはじめとする教育的ニーズが多様化していることから、日常生活に関する介助、児童生徒の安全確保と学習、学校行事等への支援を中心に活動を行う特別支援教育・医療的ケア支援員を配置する。	32,604千円	30,184,058円	特別支援教育支援員として市内小学校22名、中学校8名を、医療的ケア支援員として小学校に1名配置しました。	特別支援を必要とする児童・生徒に対する生活介助や学習支援を行うことで、市内小中学校の特別支援体制の強化を図ります。	学校教育課
2	2	—	4	彦根教育 学びの提言（ひこねっこ学びの6か条）の推進	1001030201	学力向上推進事業	ふるさと彦根に誇りと愛着を持ち、持続可能な社会を担う人づくりのため、確かな学力と豊かな心の育成に努める。	16,928千円	15,105,657円	「ひこねっこ学びの6か条」の下敷きを小学校1年生に配布するとともに、彦根マイ☆（スター）賞により家庭学習を推奨する取組を行いました。また、教員OBや学生チューターによる学習支援を実施しました。	学力向上の取組を学校教育の中核的な柱とし、すべての子どもが「できる」「わかる」を実感できる授業づくりを進めます。若手教員を中心とした教員の指導力向上を図ります。	学校教育課
2	2	—	6	学校情報化の推進	1002030114	小学校教育用コンピュータ整備事業	学校の情報をタイムリーに発信するため、学校ホームページを作成する。	4,530千円	954,315円	平成30年1月、市内全17小学校の学校ホームページを開設し、広く市民に公開しました。	学校の基本情報、児童の学校生活および学習活動の様子を紹介し、保護者・地域の学校教育に対する理解や協力、連携を図ります。	学校教育課
2	2	—	6	学校情報化の推進	1003030115	中学校教育用コンピュータ整備事業	学校の情報をタイムリーに発信するため、学校ホームページを作成する。	1,866千円	888,467円	平成30年1月、市内全7中学校の学校ホームページを開設し、広く市民に公開しました。	学校の基本情報、生徒の学校生活および学習活動の様子を紹介し、保護者・地域の学校教育に対する理解や協力、連携を図ります。	学校教育課
2	2	—	8	学校地域支援本部事業の充実と、各学校のニーズを踏まえた彦根型コミュニティスクールの推進	1005011601	地域学校協働本部事業	学校と地域との連携体制の構築を図る中で、学習支援、環境整備、学校行事への支援および登下校時の安全指導等、多様な学校支援の活動を広げるとともに、地域と学校が連携・協働して、児童・生徒の成長を支える地域学校協働活動を創出する。	6,985千円	6,705,000円	地域学校協働本部事業については、全小中学校で取組が浸透し、地域住民が学校内外で子どもと接する機会、会話が多くなり、豊かなかわりができた。また、地域コーディネーターが中心になり、子どもの様子や協働活動の取組内容が、地域へ発信できた。周知を図ることで、「地域の子は地域で守り育てる」機運が高まった。平成29年度から、市主催の実行委員会に、従来の中学校の管理職と地域コーディネーターに加え、新たにコミュニティスクールを立ち上げた若葉小学校の管理職と地域コーディネーターが委員となり、地域学校協働本部事業とコミュニティスクール推進事業の取組体制や成果等について情報共有できた。	地域学校協働本部事業については、これまでの成果を生かしつつ、実行委員会や研修会を通してさらに地域コーディネーターの資質向上や地域ボランティアの人材確保を図り、より充実した活動になるよう支援する。コミュニティ・スクール推進事業については、若葉小学校の取組で得られるノウハウ等を生かしながら、他の小・中学校への導入を促進する。	生涯学習課